

◆逃げ遅れゼロに向けた実施機関の協働・支援等 No.5 洪水対応演習の実施

国土交通省
(甲府河川国道事務所)

- 目的: 水防警報及び洪水予報等の迅速かつ的確な伝達、連絡を行い、防災体制に万全を期するため
- 実施日: 令和6年5月9日(木) 9:00~17:00
- 参加者: 副支部長等幹部、水防担当職員
- 内容: 事務所から県及び市町への洪水予報・水防警報・ホットライン等の情報伝達

取組による効果、ポイント

- ・ 事務所タイムラインの読み合わせ訓練を事前に実施し、災害対応の流れを確認した。
- ・ 全16の流域自治体とホットライン(電話、WEB会議)を実施した。
- ・ 災害対策室にいない職員(出張所、現地、スマートフォン)でも情報の確認ができた。



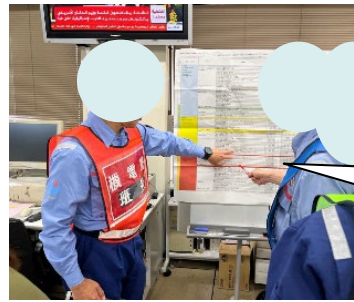
自治体洪水対応資料を事前に配布し、事務所と自治体で同じ資料を見ながらホットライン時に情報を共有できた。

▲自治体洪水対応資料確認とホットラインの様子



越水する危険性の高い危険箇所ランキング									
山梨県									
● 石和地区 水防監視所									
順位	河川	危険箇所	危険箇所	危険箇所	危険箇所	危険箇所	危険箇所	危険箇所	危険箇所
1	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川
2	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川
3	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川	山梨川

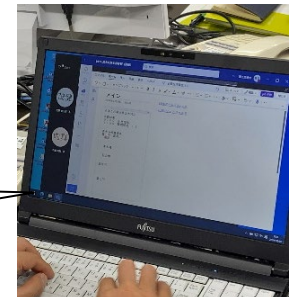
▲自治体洪水対応資料例



洪水対応演習中にも事務所タイムラインを確認することにより、職員が自発的に班長会議等を実施することができた。

▲事務所タイムラインを確認する様子

ホワイトボードや大判用紙では、災害対策室にいないと情報共有できないため、One Note等のTeams機能を活用した。



▲OneNoteとTeamsによる情報共有の様子

- 目的: 出前講座、各種イベントにおける広報展示により、幅広い世代に土砂災害のリスク危険度やとるべき避難行動に関する知識を得てもらう
- 実施日: 1年を通じて実施(継続的に実施)
- 実施内容:
 - ・学校教育との連携や地域からの依頼により出前講座を開催し、土砂災害に対する知識や避難行動について啓発
 - ・自治体等が主催するイベントにおいて広報展示を行い、より多くの地域住民の方へ土砂災害や避難行動について啓発
- 取組による効果、ポイント
 - ・出前講座を開催する地域の特性に合わせた内容も説明することで、土砂災害や避難行動に対する知識をより身近な情報として得てもらう
 - ・出前講座や広報展示を継続的实施し、より多くの地域住民の方が知識を得てもらう機会が来ている



高校への出前講座



自治体等への出前講座



イベントでの広報展示

- 目的
下流域における人命・資産の保全

- 施設完成
令和6年度

- 主な整備箇所
①野呂川第三砂防堰堤
砂防堰堤(改築)



- 整備及び効果内容
渓床に堆積した多量の不安定堆積物により土砂災害発生の危険性が高いため、砂防堰堤等を整備することで人家及び公共施設等を流木や土砂災害から保全。

- 取組による効果、ポイント

・大雨時に土石流が発生した際に、流木や土砂を捕捉することにより、人命・資産を守る

◆中項目 No14

取組内容 洪水キキクルの「流域雨量指数の予測値」へ河川を追加登録

甲府地方気象台

●目的：「流域雨量指数の予測値」は、河川の流域単位で降雨の流出・流下過程を簡易的に考慮した雨量情報で、洪水警報を補足する情報として提供している。山梨県内の河川のうち、66河川が登録されており、河川毎に12時間前からの流域雨量指数値と6時間先までの予測値を表示している。

自治体防災機関や住民の避難行動に役立てていただくよう、あらたに河川を登録することで利用を促進する。

●実施日：令和6年5月23日(木曜日)

●実施内容：指定河川洪水予報の実施している河川の上流域（釜無川、塩川、荒川、笛吹川）、新たに水位周知河川となった河川（宮川、新名庄川）、ある程度長い流域のある河川（尾白川、大柳川）を登録する(市町村別で10河川追加)。

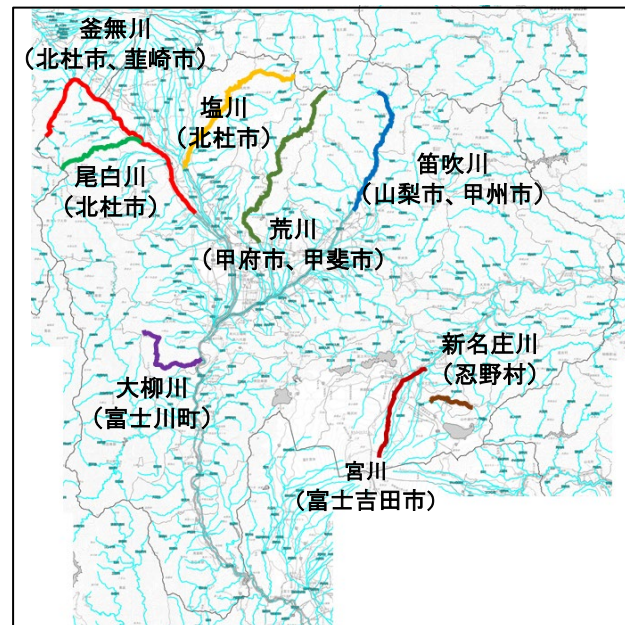
●取組による効果、ポイント：洪水キキクルに登録している河川は最大3時間先までの予測で危険度の高まりを示すが、流域雨量指数の予測値では6時間先までの予測値を表示するため、これと甲府河川国道事務所や山梨県が設置した水位計の情報を合わせて活用することで、早めの避難行動に役立てることができる。

●流域雨量指数の予測値ページ

https://www.jma.go.jp/bosai/floodindex/#area_type=offices&area_cod_e=190000

問合せ先：甲府地方気象台055-222-9101

流域雨量指数の予測値にあらたに登録する河川



流域雨量指数の予測値の表示例（甲府市）

2025年02月12日09時40分 現在																															
市町村名	河川名	基準Ⅳ	基準Ⅲ	基準Ⅱ	基準Ⅰ		21時	22時	23時	00時	01時	02時	03時	04時	05時	06時	07時	08時	09時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	既往最大事例					
		単独	単独	単独	複合	単独	複合	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	指数	日付				
甲府市	鎌田川	9.6	8.3	7.5		6.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	2016/08/02				
	滝戸川	12.3	10.6	9.6		7.6		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	2000/09/12				
	荒川	28.9	24.9	22.6		18.0		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	2000/09/12				
	貫川	10.3	8.9	8.1		6.4		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	2012/06/19				
	間門川	8.5	7.3	6.6		5.2	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	2000/09/12				
	濁川	13.0	11.2	10.2		8.1	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6	2000/09/12				
	相川	10.3	8.9	8.1		6.4		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	2000/09/12				
	平等川	14.0	12.1	11.0		8.8	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.2	2011/09/21				

■ 基準Ⅳ 単独：大雨特別警報（浸水害）の指標に用いる基準

■ 基準Ⅲ 単独：洪水警報基準を大きく超過した基準（外水氾濫）

■ 基準Ⅱ 単独：洪水警報基準（外水氾濫）

■ 基準Ⅱ 複合：洪水警報基準（浸水型の内水氾濫）

■ 基準Ⅰ 単独：洪水注意警報基準（外水氾濫）

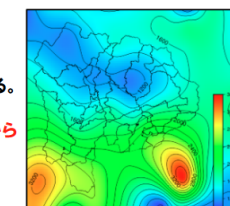
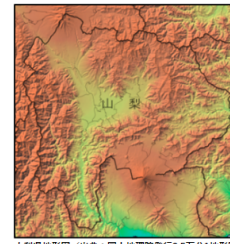
■ 基準Ⅰ 複合：洪水注意警報基準（浸水型の内水氾濫）

- 目的：防災気象情報の普及啓発のため、山梨県の大雨に関する気象特性と気象情報資料の有効活用。
- 実施日：令和6年6月20日（富士河口湖町役場）
令和6年7月11日（大月市図書館）
令和6年7月18日（中北地域県民センター）
令和6年7月19日（中北地域県民センター）
令和6年7月19日（富士吉田合同庁舎）
令和6年7月24日（東山梨合同庁舎）
令和6年7月29日（中央市役所）
令和6年8月1日（南巨摩合同庁舎）
令和6年8月2日（丹波山村役場）
令和6年9月12日（甲斐市役所双葉庁舎）
令和6年11月14日（鳴沢村役場）
- 実施内容：市町村毎に気象台のトリセツを作成し、県民センターごとに説明し、意見交換を実施した（不参加の市町村はその役場で説明）。
- 取組による効果、ポイント：顕著な大雨に関する気象情報の理解促進、意見交換では、防災担当者が必要としている情報等が理解できた。

気象台のトリセツの一部抜粋

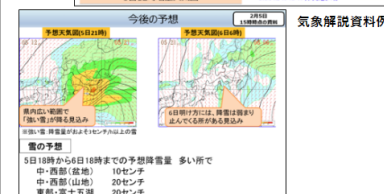
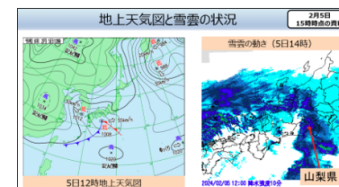
山梨県の地勢と大雨の特性

- ▶ 山梨県の形状は、東西、南北とも約90kmの概ね円形で、総面積は、京都府に次いで全国32位で4,465km²
- ▶ 山梨県のほぼ中央に甲府盆地が位置し、平坦地は少ない
- ▶ 日本最高峰の富士山や西部の赤石山脈を構成する北岳や甲斐駒ヶ岳などの3,000m級の山が連なる屏風のような地形に囲まれ、約78%は山地となっている
- ▶ 前線が東西に横たわっている場合は、山梨県西側にある赤石山脈で、西からの温った空気による降水がブロックされ、盆地で大雨となる日（事象）が全国的に見ても少なくなっている。なお、南西風の場合は、峡南地域や富士五湖を中心に大雨となることがあるが、他の地域の降水量は少ない傾向がある。
- ▶ 夏場、地上気温が上昇し、上空寒気や、駿河湾や相模湾の南から温った空気が流入した場合や、関東平野から温った空気が流入した場合は、大気の状態が不安定となる。このような場合、雨雲が急速に発達して「局地的な大雨」となり、警報級の大雨となる可能性がある。



Web会議による説明会

- ▶ 甲府地方気象台では、**県内で大雨や大雪による社会的に大きな影響が予想される場合は、今後の気象の見通しや防災上の留意点など解説するweb説明会を開催します。**



【台風等説明会の運用】

● Web会議の実施は防災メールにて連絡します（視聴用のURLは全庁内に共有をお願いします）。

● 実施タイミングは事象が予想される日時の1日程度前に実施。

● 当資料は可能な限り事前にメールにて送付を行うようにしますが、間に合わない場合は説明会終了後に送付します。

避難-1 ◆住民の主体的避難力を支える仕組み 防災教育の促進

山梨県

- 目的:地区の役員向けに実施する「地域防災リーダー育成講座」を基本とし、災害時の避難所運営等を行う地域防災の中核的人材を育成する「甲斐の国防災リーダー育成事業」を開催している。

● 実施名・実施期間

①地域防災リーダー養成講座

各地域県民センター(4圏域)で年2回ほど開催

②甲斐の国・防災リーダー養成講座

令和6年10月18日、25日、11月8日、15日(平日コース)令和6年10月20日、27日、11月10日、17日(休日コース)

● 実施内容

①【講演】被災地の実情を踏まえた備えについて等

【演習】感染症等の感染症を考慮した避難所図上演習等

②日本防災士機構のカリキュラムに基づき、防災に関する専門的知識を有する者(大学教授・NPO法人)の講座

● 取組による効果、ポイント

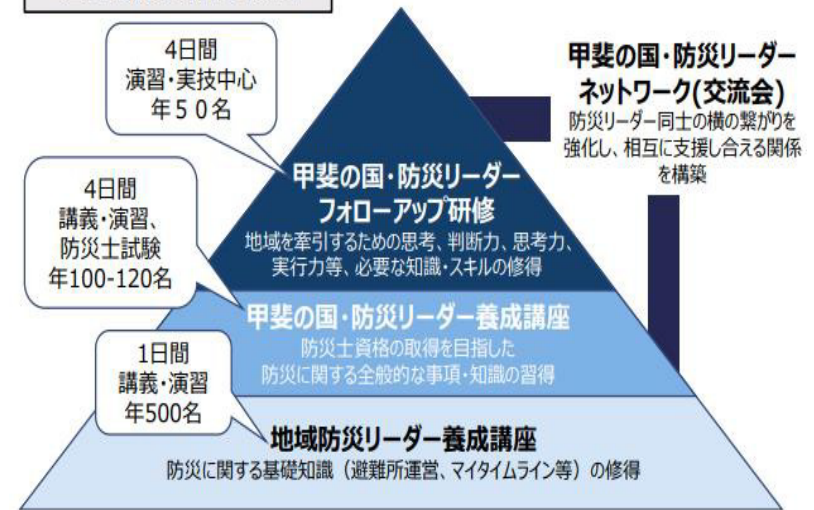
① 防災に対する知識・技能を有する人材を育成

②災害時の避難所運営等を行う地域防災の中核的人材を育成

講座修了後に民間資格の「防災士」も取得を実施

また、県として講座修了者に対して、継続的に研修等を開催している。(右図参照)

山梨県の研修制度



甲斐の国・防災リーダー要請講座の様子

避難-11 ◆逃げ遅れゼロに向けた実施機関の協働・支援等 広域避難体制の構築

山梨県

取組イメージ

- 目的: 広域避難に関しての理解を深め、市町村の計画 策定に向けた取組を促進させる。
- 実施日・実施場所:
令和6年5月31日(金) Web会議形式
- 実施内容:
広域避難に関する国や他自治体等の取組の説明
計画を策定する上での課題と対応検討等を実施相
模川水系における広域避難の必要性の確認
- 取組による効果、ポイント
 - ・広域避難に関しての協議の場を設置
 - ・広域避難計画策定の促進
- 来年度以降の取組
 - ・水害リスクの確認
 - ・避難所収容力の確認



◆その他(流域治水事業に関する情報提供)

特定都市河川の指定

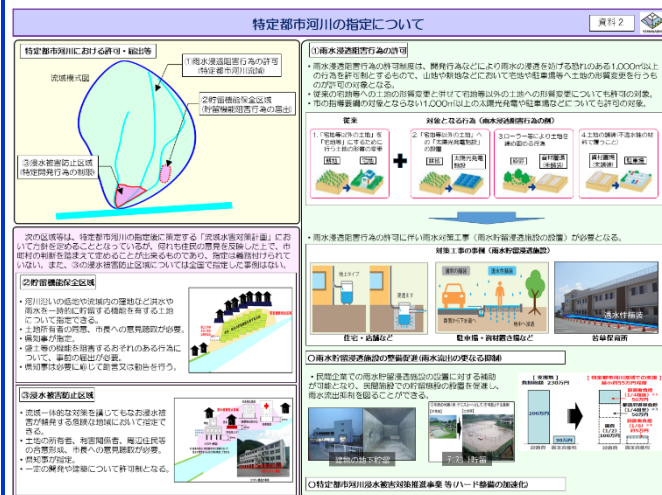
山梨県

【指定に向けたロードマップ】

- 令和6年 7月30日 横川流域治水検討会(国・県・市の関係者)
- 令和6年11月28日 南アルプス市長、中央市長への意見聴取(法第3条第9項)
- 令和6年12月 5日 下水道管理者への意見聴取(法第3条第9項)
- 令和6年12月26日 国土交通大臣への同意付き協議_回答(法第3条第7項)
- 令和7年 1月21日 知事の定例記者会見により公表
- 令和7年 9月予定 特定都市河川・特定都市河川流域の指定(法第3条)

● 取組による効果、ポイント

- 特定都市河川の指定に向けた道筋を公表することにより、県民に広く周知することが出来た
- 一定規模以上の雨水浸透阻害行為に対策工事を義務づけることにより、浸水リスクの増加を防止できる



特定都市河川浸水被害対策法に基づく
横川他4河川の特定期都市河川の指定について

指定する河川・流域
南アルプス市・中央市に
位置する次の河川と流域を指定
【対象河川】
横川、八系川、西川、清水川、油川

指定の時期 令和7年9月
(予定)



定例記者会見の様子

- 目的:水災害リスクの自分事化の推進
- 実施期間:令和6年度中
- 実施内容:しぞ〜か防災かるた(豪雨の備え編)を作成

取組のポイント等

- ・水災害リスクを自分事として捉えてもらうため、**学生と行政等が協働するワークショップ**を開催し、**住民目線の句を題材に盛り込んだ**防災かるたを作成した。
- ・県内4地域でワークショップを開催し、各地域の水辺に関する「**魅力**」や水災害に関する「**防災の心得**」が盛り込まれた句の案を一緒に考えた。
- ・水災害の危険性や備えなどについて、楽しみながら学ぶことができる防災教材として期待できる。

今後の取組(普及啓発)

- ・防災教育教材として小中学校や家庭、地域コミュニティなどで活用され、住民が**水災害の危険性や備えなどを効果的に習得できる**ことを目指す



ワークショップの様子



かるた完成版

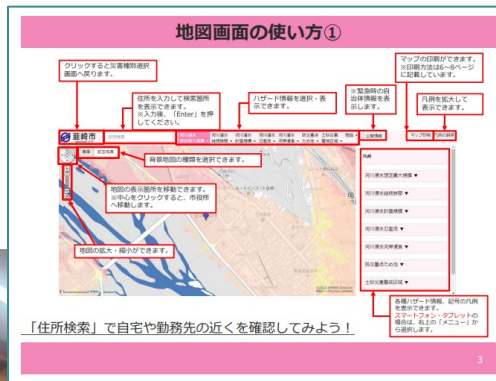
◆住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進 No.9 ハザードマップの周知～マイ・タイムライン作成～出前塾の開催

韮崎市

- 目的:水害をはじめとした警告性災害から、身を守る術を習得する。
- 実施日:令和6年8月3日(土) 13:30～15:30
- 参加者:韮崎市円野町住民 約40名
- 内容:①洪水・土砂災害ハザードマップの利用方法
②WEB版ハザードマップの操作説明
③マイ・タイムラインの作り方

- 取組による効果、ポイント
 - 参加者**個人のスマホを使用してWEB版ハザードマップを操作**することで、いつでも、誰でも簡単に確認することができ、**苦手意識を払拭することが出来た。**
 - **ハザードマップを自分で確認できるようになったことを踏まえて、マイ・タイムラインの作成を、国土交通省ホームページ掲載の動画と併せて、住民へ直接促すことが出来た。**

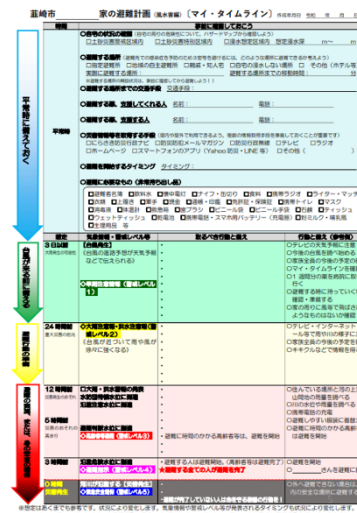
WEB版ハザードマップの操作説明資料▶



▲出前塾の様子

●マイ・タイムライン

- お住まいの地域のリスク
- 避難先や避難に係る情報
- 非常持出品リスト など
- 市や甲府地方気象台や河川管理者が発令する各種情報により取るべき行動等を記入
- 市が出す避難情報には警戒レベルを付与します。
- 他団体の情報は、各警戒レベルに値する『相当情報』として扱われます。



▲マイ・タイムラインの説明資料

- 目的:大規模災害時に避難所の運営や生活をどのようにするのか事前の備えを考える機会として、自主防災組織役員などを対象とした避難所宿泊訓練を実施。
- 実施期間:令和6年7月27日(土)~28日(日)
- 実施内容:
 - ・ 避難所の運営委員は地元自治会の役員及び甲斐市地域防災リーダーから選出。
 - ・ 事前に、役割分担や避難所のルール作り、必要な備品等を検討する運営委員を実施。
 - ・ 訓練当日は地元の住民、事前申込者の一般市民が避難者役として参加。
- 取組による効果、ポイント
 - ・ 避難所運営を通じて、多くの反省点が出されたため、反省を活かし、有事の際に混乱が少なくなるよう今後につなげていく。
 - ・ 今後、避難所運営マニュアルや地区防災計画の作成、見直しにつなげていく
 - ・ 一般参加者は避難所内で飲食、寝泊まりをする体験を通して災害に備え必要物品を考えるきっかけとなった
 - ・ 災害協定先からの応援要請という形で、発電の役割をする電気自動車の配備を行った。今後も協定先等と連携を図っていく



避難所運営委員の開催



食事提供



協定先からの応援

- 目的: 洪水浸水想定区域内に関連情報表示板を設置することでその危険性周知徹底し、風水害による被害の抑制を図ることを目的としている。また併せて指定避難所に避難誘導表示版を設置し、地域住民へ周知を図り、速やかな避難が行えることを目的とする。

- 実施期間: 令和6年9月18日～令和6年10月31日

- 実施内容:

- ・浸水深標識 101箇所
- ・避難所誘導版 27箇所

電柱に標識を設置

- 取組による効果、ポイント

- ・市内小中学校の学習会等において、標識の意味合いなどを議題として防災教育に役立てられている。
- ・想定浸水深の可視化と指定避難所の存在を標識により住民へ周知を図り、速やかな避難行動に繋がられる。



◆防災・気象情報等の配信方法の充実 No15 SNS等各種ツールを利用した防災・気象情報の配信

- 目的: SNS等各種ツールを活用して情報発信の強化につなげる。
- 利用ツール: 町HP、登録制メール、X(旧Twitter)、LINE、情報配信システム(防災無線)、防災アプリ
- 取組について
 - ・複数のツールを活用して幅広い情報発信を実施。



町HP



X(旧Twitter)



情報配信システム、防災アプリ

◆中項目 No.10 逃げ遅れゼロに向けた実施機関の協同・支援等 災害リスクの現地表示

中央市

- 目的: 洪水ハザードマップにおける想定浸水深がわかる標識を電柱に設置することで、より身近に災害を意識し、日頃からの防災意識を高めることにより、避難路の事前確認や速やかな避難行動に寄与する。
 - 実施日: 令和6年12月23日(月) ~ 令和7年2月28日(金)
 - 実施内容: 河川の氾濫などが想定される地域の電柱10箇所看板を設置した。
-
- 取組による効果、ポイント
 - ・ 身近な電柱に浸水深の想定深表示看板を設置することにより、災害リスクの周知と、避難行動を促す効果が得られた。
 - ・ 市の大部分が浸水想定区域となっている現状に対し、市民だけでなく、市内が勤務地になっている住民にも周知ができる。
 - ・ 小学生にも身近に災害を意識できるよう、小学校付近の電柱に標識を設置した。
 - ・ 浸水深度の高さが分かるように赤いテープを合わせて電柱に設置し、可視化を図った。

浸水深を認識しやすいよう赤色テープを電柱に貼った。



小学校付近の電柱にも浸水深標識を設置。



- 目的: 学校や地域に出向き、災害に対する心構えや防災減災の具体的な取り組みを紹介し防災意識の高揚を目的とする。
- 実施日: 令和6年5月～令和7年2月
- 実施内容: 当町で発生した災害や防災に対する心構えなど概ね60分、スライドを用いて防災意識の高揚を図る。



防災出前講座の様子

- 取組による効果、ポイント
 - ・住民一人一人の意識高揚が効果として出ている。
 - ・大雨時の現地写真を投映することで過去の被災状況を確認でき、危機感のある講座となった。
 - ・自主防災会と共同で企画したものもあり、連携強化のきっかけとなった。
 - ・平時から備えておくことについて、小中学生と一緒に考えることができた。



講座資料



講座資料: 過去の災害写真

- 目的:水害からの住民の生命と財産を守るため、水防団員及び関係各所と協力し洪水時における水防体制の強化、水防意識の高揚を図ることを目的としている。
- 実施日:令和6年5月26日(日)
- 実施内容:
 - ・積み土のう訓練(富士川町水防団)等
 - ・参加人数
富士川町水防団40名、峡南建設事務所隊10名、救護隊10名
警察合同隊13名、消防合同隊18名、建設業協会隊13名
 - ・実施場所:富士川水辺プラザ
- 取組による効果、ポイント
 - ・ 山梨県水防訓練で訓練を行ったことにより、実戦経験だけでなく、他団体の訓練を直接見るにより、防災意識向上の効果が得られた。
 - ・ 他市町村での水防訓練結果を踏まえ、積み土のう訓練を実施した。



全参加団体による開会式



富士川町水防団による
積み土のう訓練

- 実施機関：甲州市防災士連絡会
- 目的：会員研修として災害図上訓練DIGを実施し、会員が各地域に持ち帰り、その地域のリスクや課題を明確にすることにより、市民の防災意識の向上と、共助の重要性の啓発につなげる
- 実施日：令和6年12月11日（水曜日）
- 実施内容：
 - ・ 経験したことのない災害をイメージして、地図に書き込むことで、地域の課題等を発見し、災害対応や事前の対策などを検討する
 - ・ 実施場所：勝沼市民会館2階会議室
 - ・ 参加人数：30人
- 取組による効果、ポイント
 - ・ 大きな地図を大勢で囲み、地域のリスクや課題等を「見える化」し、様々な立場の人がアイデアを出し合うことで、**相互理解を深めることができる**
 - ・ DIGを通じて、地域内で共通認識を持つことにより、**市民の防災意識の向上と、共助の重要性の啓発につながる**
 - ・ 今回は大規模地震を想定した訓練だったが、水害にも応用が可能である



災害図上訓練DIG



避難-15 ◆ 防災・気象情報等の配信方法の充実 防災アプリによる情報配信

山梨市

- 目的: 水防警報及び洪水予報等の市民の安心安全に関わる情報を迅速かつ的確な伝達し、防災体制に万全を期するため
- 運用開始: 令和6年4月1日～
- 使用者: 山梨市内の安心安全に関わる情報を必要とする法人、個人の皆さま
- 内容: スマホ等を対象とした防災アプリによる情報配信を開始

取組による効果、ポイント

- ・ 行政防災無線で配信される内容は、webサイトやメール・FAX配信を実施していたが、防災アプリを活用したプッシュ配信を実施することで、読み上げ機能も含め、繰り返し内容確認が出来るようになり、避難や防災関連情報の伝達精度の向上に繋がった。
- ・ 行政防災無線・webサイト掲載・メール配信と連動し、ワンオペレーションにより各メディアへの配信をスムーズに行うことが可能。
- ・ これまで防災情報への興味が薄かった若年若年層への情報伝達手段として使用拡大が進んでいる。

問合せ: 山梨市役所 防災危機管理課 TEL: 0553-20-1211

山梨市の防災無線が スマホに届く!

2024年
4月から
スタート!





山梨市防災アプリ

市の防災行政無線の放送内容が
スマートフォンに直接届く!
全国どこにいても防災情報を聞き逃しません。
QRコードからアプリを簡単ダウンロード!
登録や設定も簡単!
※離家の位置情報は取得しません。



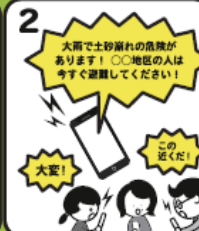
緊急時
最大音量で
通知されます

迅速・正確な情報で助かる命がある

1 QRコードからアプリをダウンロードできるのね



2 大雨で土砂崩れの危険があります! 〇〇地区の人は今すぐ避難してください!



3 避難所まで! すぐそこ! 急ごう!



4 避難所 避難情報がすぐに届いて助かったね



アプリのダウンロードはこちら!

Apple 製品の場合




Android 製品の場合




アプリの導入・使用方法などは裏面をご覧ください

◆セミナー・防災教育・訓練、計画策定等 行政区を対象とした地区防災計画作成支援

笛吹市

- 目的: 行政区による地区防災計画の作成を支援し、共助の体制強化を図る。
- 実施時期: 通年(各行政区2時間のワークショップを2回開催し、計画を作成する。)
- 参加者: 行政区役員(区長、区長代理、組長、民生委員、消防団員、防災リーダー等)、市防災危機管理課
- 内容: ワークショップ方式で地域住民から地域特性に係る意見を聞き取り、地区防災計画の作成を支援する。

取組による効果、ポイント

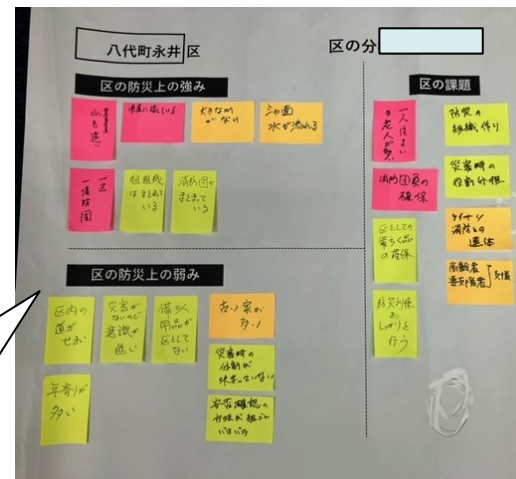
- ・ ハザードマップを活用し、地域で発生するおそれのある災害種別や、ハザードを確認することができた。
- ・ 地区防災計画を作成することで、地区ごとの自助・共助の取組方針を明確化できた。
- ・ 平時、発災時の自助、共助の役割を確認し、共助の重要性を地域住民と確認することができた。
- ・ 令和6年度は、28行政区の地区防災計画を作成することができた。

▲ワークショップで防災マップを作成している様子

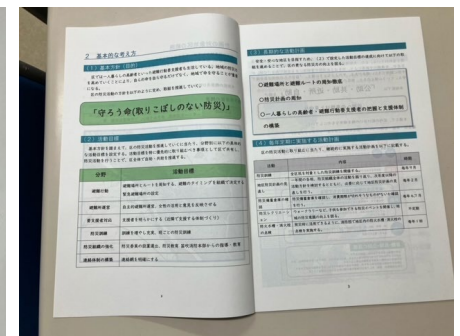


住民が、地域の防災マップを作成しながら、危険箇所や、一時避難場所、指定避難所、災害時に役立つ施設などの情報を共有しながら確認することができた。

住民の目線で、地域の防災上の「強み」「弱み」「課題」について意見出しを行い、状況の分析を行った。



▲作成した地区防災計画



◆逃げ遅れゼロに向けた実施機関の協働・支援等 発令判断支援システムの導入

笛吹市

- 目的: 迅速、確実な避難情報発令の意思決定ができるよう発令判断支援システムを導入する。
- 実施時期:
- 内容: 避難情報の発令に必要なとなる情報を一つの画面にまとめることで、迅速、確実に発令判断ができるよう、発令判断を支援するシステムを整備

取組による効果、ポイント

- ・ ハザードマップや土砂災害警戒判定メッシュ情報、被害情報を重ねて確認できるため、危険な地域を特定できる。
- ・ 通知機能により、警告を受け取ることができ、情報や必要作業の見落としを防ぐことができる。

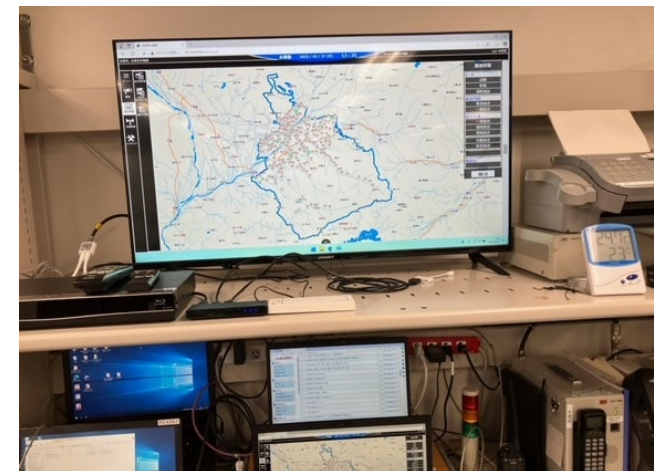
発令判断支援システムの概要



ハザードマップ、各種警報、河川水位、降雨量、土砂災害警戒情報を自動で取得し、一つの画面にまとめることができる。

警告の通知があり、避難情報の発令推奨地区を自動で選出。職員は、発令する範囲と内容を修正・承認する。

▲発令判断支援システムのモニター設置状況



取組内容 水害避難の地区研修会の実施

- 目的: 水害時の適切な避難や円滑な避難所運営のため、主に「共助」の取組として地区指定避難所ごとに研修会を開催している。

【研修の内容】

- ・水害時の避難行動や避難所運営についての講話及びワーク形式による訓練
- ・感染予防対策を踏まえた避難者受付訓練
- ・ハザードマップや「甲府市防災アプリ」を活用したマイ・タイムラインの作成
- ・地域の水害避難計画の作成

【主な参加者】

- ・各地区の自主防災組織を中心に、避難所運営委員や防災リーダー、消防団、協定締結企業などが参加

【令和6年度の実績】

- ・市内13地区17指定避難所で開催



水害避難の地区研修会の様子

● 取組による効果、ポイント

- ・ 研修会の開催により、適切な避難や避難所運営についての理解が深まり、住民の防災意識の向上が図られた。

- 目的: 高校生へ防災危機意識を高めるセミナー
- 実施日: 令和6年10月16日(水曜日)
- 実施内容:
 - ・災害時に何をどうしたら良いか学びながら
室内用テントの作り方等の練習をした。



セミナーの様子

- 取組による効果、ポイント

- ・身延高校の体育館は避難所にもなっている事もあり、室内用テントの作り方や避難所での行動について学んでもらった。

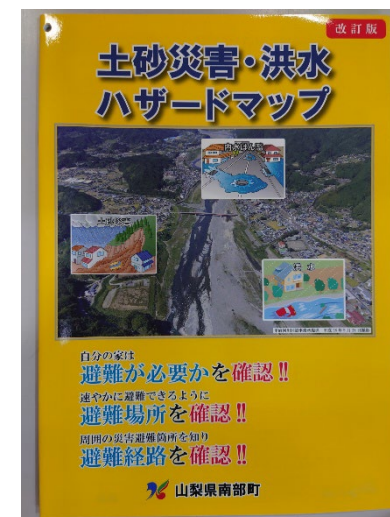


- 目的: 自身の住む地区や町の水害リスクを把握することで、防災意識や知識の向上を図り、被害の軽減につなげる。
- 実施日: 令和6年9月13日(金)
- 実施場所: 南部町農村環境改善センター
- 参加人数: 南部町食生活改善推進員 50 人
- 実施内容
南部町食生活推進委員に対して、交通防災課職員による防災教室を実施。ハザードマップを用いて、今いる場所の危険性や、どこに避難すれば良いのか等の説明を行った。

- 取組による効果
 - ・ ハザードマップの見方や活用方法を学んだことで、実際に自分の家の状況や避難先を調べる等の姿が見られ、防災意識を高めることができた。



ハザードマップを用いた防災教室の様子



使用したハザードマップ

富士山まちづくり出前講座の実施

- 水害や土砂災害のリスクなどについて周知、啓発を行い、防災知識や技能の向上を目指すとともに、防災意識の向上を図ることを目的として、市内の小中学校や高齢者等を対象とした富士山まちづくり出前講座を開催。
- 対象者：市内に在住・在勤・在学する10人以上で構成された団体（自治会、学校など）
- 実施回数： 令和6年度 41回開催
- 取組による効果、ポイント
ハザードマップや防災マップの見方の説明、解説を行うなど、防災に関する出前講座を実施することにより、災害に対する**防災意識の向上**が図られた。



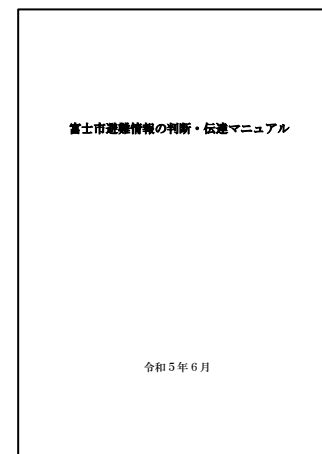
大中里区



星山2区

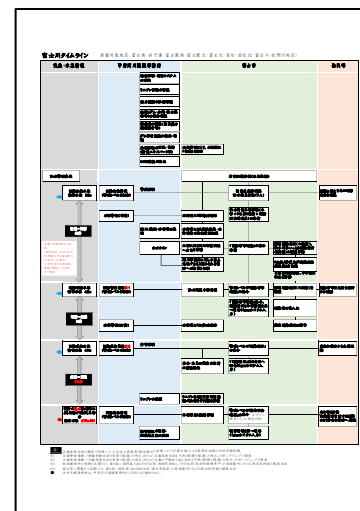
取組内容 避難情報発令に係るマニュアルの整備

- 目的：避難情報の発令基準を明確にし、迅速な避難情報の発令につなげる
- 実施期間：継続的な実施（随時）
- 実施内容：
 - ・避難情報の発令基準等を定めたマニュアルの整備
 - ・記載内容の定期的な見直し
 - ・河川別の対応タイムラインを整備

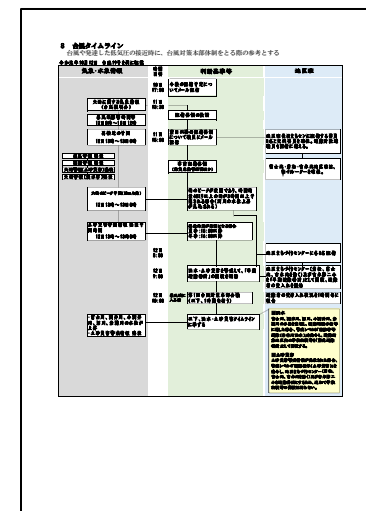


富士市避難情報の
判断・伝達マニュアル
(随時更新)

- 取組による効果、ポイント
 - ・マニュアルの作成によって、避難情報の発令判断の迅速化を図ることができる。
 - ・河川ごとの対応タイムラインを作成することで、水位情報等の監視結果を災害対応につなげやすくなった。
 - ・関係機関との情報のやり取りを時系列で明記することで、より具体的なタイムラインの作成ができている。



富士川洪水時に
想定される
対応タイムライン



過去の風水害時の
体制をタイムラ
イン化して記載

● 合同・共同点検

○安倍川・藁科川合同巡視

実施日: 令和6年6月6日(木)

参加者: 静岡河川事務所、静岡地方気象台、静岡県中部地域局、静岡市、静岡市水防団

○足久保川・長尾川合同巡視

実施日: 令和6年7月17日(金)

参加者: 静岡土木事務所、静岡市、静岡市水防団

取組による効果、ポイント

- ・ 水防箇所での点検を行い、出水時に取るべき行動を具体的に確認することで、短時間で必要箇所を確実に巡視することができる。
- ・ 河川管理者・水防管理者等が合同で行うことで、**顔の見える関係性を持続**できる。



- ◆ 目的: 台風・集中豪雨等により河川氾濫等が発生し車両留置箇所における浸水被害を防止するため、実際の車両を使用し、車両を浸水しない箇所まで移動させる手段や連絡等の確認を行う
- ◆ 実施日: 令和6年5月16日(木)23:00～5月17日(金)5:00
(実際の車両の移動は、終電～初電の間に実施)

◆ 参加者: 甲府統括センター、八王子支社鉄道事業部

◆ 実施内容:

(1) 車両疎開訓練

- ・支社対策本部にて気象情報、河川事務所等との確認を想定しながら車両疎開の実施判断
- ・支社対策本部、甲府統括センターで車両疎開に向けた手配や調整の実施
- ・今年は荒川が氾濫した想定で、運転士が甲府駅電留線から高台へ避難する訓練を実施
※ 避難指示は支社対策本部から甲府統括センター(運輸)を介して運転士へ無線連絡

(2) 車両戻し訓練

- ・支社対策本部にて気象情報、各種データ確認を実施し車両戻しを判断
- ・支社対策本部、甲府統括センターで車両戻しに向けた手配と調整の実施

(3) その他

実施場所 甲府駅電留線 ⇒ 疎開先: 甲府駅
参加人数 50名
今後の予定 令和7年度第一四半期実施予定(日中帯)

◆ 取組みによる効果とポイント

- ・ 支社対策本部にて気象情報、河川事務所等との確認を想定しながら車両疎開の実施を判断した。
- ・ 支社対策本部と甲府統括センターが連携して車両疎開に向けた手配や調整を実施した。



取組内容 危険品漏洩訓練における土嚢の使用、流出防止装置の取扱い

- 目的: 危険品漏洩時の対応について
- 実施期間: 令和6年9月2日～9月3日
- 実施内容:
 - ・危険品漏洩時の対応について
(土嚢の手配、危険品流出防止装置の取扱い)
 - ・JR貨物富士駅、2日5名、3日3名
 - ・2025年度も継続して実施する。
- 取組による効果、ポイント
 - ・実際に土嚢を使用することで、**普段取り扱うことのない土嚢の重さ、大きさを体感した。**



危険品流出防止装置の取扱い



参加者で協力して、土嚢を積む訓練を実施



土嚢保管箇所における土嚢の積み方の掲示

第2期：重点的に実施する取組の進捗状況

令和2年度末に実施した第1期取組の達成度、重要度に関するアンケートにより、**継続実施**、**取組強化・加速化**の取組を設定し、**新規追加**の取組と合わせて、49項目中下記の10項目を第2期の重点的に実施する取組とした。

令和6年度までに、**約7割以上の機関はすでに対応を実施している状況**であるが、今年度は第2期最終年度であるため、既に実施中の取組も含め、全ての項目に対して、継続的に取り組んでいただきたい。

第2期 重点的に実施する取組（10項目）

第1期から**継続実施**

- No.20 防災教育の促進 : **19/20**機関が実施
- No.29 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 : **17/20**機関が実施
- No.36 排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施 : **13/15**機関が実施

第1期から**取組強化・加速化**

- No.4 多機関連携型タイムラインの作成 : **21/21**機関が実施
- No.9 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進 : **16/19**機関が実施
- No.11 広域避難計画の策定 : **18/18**機関が実施
- No.17 洪水予測や河川水位の状況に関する解説 : **16/18**機関が実施
- No.46 応急的な退避場所の確保 : **14/17**機関が実施

第2期から**新規追加**

- No.3 ダム放流情報を活用した避難体系の確立 : **9/13**機関が実施
- No.21 災害の伝承 : **12/15**機関が実施